

平成 18 年度 事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野 茂夫

・平成18年度事業計画の執行状況

本学は、『東京工芸大学 第二次中期計画（平成15年度から平成25年度までの10年計画）』に基づき策定した毎年度の事業計画にしたがって、教育・研究事業を推進しております。

斯界の競争状況に対処しつつ、有為かつ優れた人材を数多く輩出し、本学の存在意義を確立すべく、平成18年度においては、下記のとおり事業計画を執行いたしました。

(1) 教育の充実

社会に貢献できる学生を輩出するため、基礎教育の充実及び専門教育の高度化事業を展開していますが、新入生の基礎調査を実施する等、学生の能力の把握を進めた上、カリキュラムの改訂に反映しました。

教育活動を強化してきた成果として、工学部では、(社)電子情報通信学会の学生会奨励賞の3年連続受賞や神奈川県産学公交流研究発表会ポスター賞を受賞する等、また、芸術学部では、在校生及び卒業生が、(社)日本写真家協会のヤングアイ奨励賞、キヤノン写真新世紀グランプリ、文化庁メディア芸術祭アニメーション部門優秀賞をはじめとする各種コンクール等で受賞する等、着実な成果を挙げています。

芸術学部では、当年度の卒業制作展を初めて全学科共催方式にて東京都港区六本木で開催しました。開催期間中の来場者数は5,000人を超え、好評を博すことができました。同時に、会場内に設けた入試相談コーナーには長蛇の列ができるなど、本学への関心の高さがうかがわれました。

本年度から本格的に取り組んでいる工学と芸術学との融合教育においては、平成19年度のカリキュラム改訂において、工芸融合科目の追加設定を決定するとともに、「完全自作による電気自動車の製作」等、学生の工芸共同研究5件が採択され、活動が開始されました。

平成18年度入学生より学修結果の総合評価にGPA(Grade Point Average)制度を用いることとしました。GPA制度の導入は、「学ぶ量ではなく、学ぶ質」を問うことを狙いとしており、学生が自らの学修成果を自分自身で把握することが可能となります。GPAは、「[(履修登録した科目の単位数)×(その科目で得たGP)]の総和÷(履修登録した単位数)の総和」の算式により計算されます。

GPAを用いた評価は、海外の大学では一般化しており、近年、日本の大学にも普及しています。例えば、本学の卒業生が海外の大学に入学するような場合、GPAによる評価結果を呈示することにより、受験資格の証明を円滑に行えるようになります。

学生の基礎能力の向上及び学生の能力に対応した教育の充実については、学習支援センター及びオフィスアワー制度の機能を強化していますが、学生の授業評価アンケートの分析作業を進め、平成19年度カリキュラムの改訂に反映させました。

教育内容・方法の充実に資するため、ITを活用した体制を整備していますが、前年度に本稼動した学内ネットワークを利用する履修登録及び成績管理システムに

蓄積されたデータを分析し、教育の高度化計画に反映させ、また、教学部門において、データの新しい活用方法を日々研究しているところです。

学生の就職活動支援についても、「就職支援基本方針」を定め、キャリア開発センターを中核として、SPI (Synthetic Personality Inventory - 総合適性検査) 講座の開設、就職相談会の拡充、企業開拓の推進、企業とのタイアップによる合同会社説明会の開催等、活動の強化に努め、教職員が協働して、就職希望者全員の内定を得る体制を強化しています。また、カリキュラムにキャリア開発を支援する科目を取り入れる等の改善も行いました。

(2) 研究の質的向上

文部科学省の世界水準の研究拠点形成事業「21世紀 COE プログラム」に採択された「都市・建築物へのウインド・イフェクト」研究事業は、平成19年度に助成最終年度を迎えますが、9月11日付業界日刊紙にも「世界の風工学研究のハブ的存在を目指して研究を展開している」旨、紹介され、社会的にも注目を集めていることが明らかになりました。

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業に採択された「ハイパーメディア研究センター」、「ナノ科学研究センター」及び「風工学研究センター」の研究活動も着々と成果を挙げており、「ハイパーメディア研究センター」が、民間企業との共同開発研究により、導電性ポリマーを有機溶媒中にナノ分散する技術等を開発したことが、8月24日付日刊紙に紹介されました。今後、センターで開発中の有機エレクトロ・ルミネッセンス (EL) を用いた透明フレキシブル両面発光デバイスへの応用展開等が進められることとなっています。

無機 EL 分野においても、民間企業との共同研究により、無機 EL の電気的特性及び光学的特性を一括して測定する、「無機 EL 特性測定システム」を共同開発したことが、10月6日付日刊紙に掲載されました。

その他、学外からの受託研究契約に基づく研究事業も積極的に進められております。

学内では、教員による工・芸共同研究が前年度に引き続き実施され、共同研究活動の継続及び新規実施が行われました。また、学外においても、本学教員が、国際会議体の奨励賞や(社)情報処理学会・情報規格調査会の2006年度標準化貢献賞、芸術科学会の論文コンテスト審査員特別賞をはじめ、数々の賞を受けました。

(3) 教育環境の整備・改善

学生に対し学園生活の快適な環境を提供するため、キャンパス整備委員会にて施設・設備の整備計画を展開しております。当年度においても、計画にしたがって、厚木キャンパス学生会館の改修工事や空調設備更新工事を実施するとともに、グランド照明設備や校地の境界フェンス取替工事等の外構施設の改良・改善工事を進めました。

設備面では、教育・研究の高度化に対応して、コンピュータ機器を積極的に更新するとともに、クロスメディア語学システム、複合スパッタ成膜装置、エコキュートユニット制御システム、マイクロラン測定用冷凍機、ハイビジョン対応機器等の設備

機器を導入しました。

本学後援会の支援を得て、厚木キャンパス学生食堂の什器を交換し、快適な食事・リフレッシュ空間を提供しました。

学生の就学機会をより一層向上させるため、奨学金制度の運用の改善及び使い勝手の向上を目指した「えんのき奨学金規程」の改訂や障害学生への支援体制の準備等を進めました。

(4) 新学科・新コース開設準備の遂行

平成19年度から芸術学部開設するマンガ学科について、5月に文部科学省へ設置を届出し、7月31日に受理されました。また、同アニメーション学科ゲームコースを開設する準備を整えました。

開講に必要な施設の整備、機器備品等の調達及び教員の選考等については、計画日程にしたがって、準備作業を進めました。

なお、使用校舎については、当初、厚木キャンパスの既存校舎を改修して供用する予定でしたが、改修予定校舎の安全上の問題から、改築の方針を変更した上、10月に既存校舎の解体工事を終了し、平成19年8月竣工を目標として11月に新校舎の建設を着工しました。

新学科・新コースの開設に係る告知についても、媒体広告や印刷物の配布等の方法で、主として高校生を対象とする活動を実施しました。

(5) 教員人事の改善

本年度4月1日より「任期教員制度」に基づき採用された教員が業務を開始しました。また、「特別契約教員制度（民間企業の研究員等を教員として招聘する制度）」に基づく教員の採用を決定し、平成19年度から勤務を開始します。

同時に、「教員評価制度」の平成19年度からの導入に向けて、教員評価準備委員会を設置し、他大学等の事例を調査・研究するとともに、制度設計の作業を進めました。

学校教育法等の改正に対応するため、准教授及び助教の新設を含む教員組織及び職位の改訂を行いました。

昨年度に決定した「教員定数計画」を実施に移しました。

(6) 大学運営及び事務の改善

私立大学を取り巻く環境の変化に適時かつ柔軟に対応できるよう、大学経営に係る意思決定を迅速化するため、下記のとおり経営の改革・改善を行いました。

1) 評議員会及び理事会の定数及び評議員の選出区分の変更を中心とする本学寄附行為の改訂について、評議員会及び理事会の決議を経て、文部科学省に申請し、平成19年1月30日付で認可を受けました。

2) 平成19年度より、常任理事会に対し理事会権限の一部を委譲するとともに、定例開催することとしました。

本学のブランド力を向上させるため、平成19年度より大学広報及び入試広報を効果的かつ有機的に展開できるよう、広報戦略会議（新設）を頂点とする全学広報推進体制を刷新することとしました。

効率的な経理事務の推進と大学経営に有用な意思決定資料を提供するため、全学経理部署を横断した経理連絡会を再開しました。

また、支払資金の運用について、保有資金の目的毎に運用方針を再構築するとともに、金利上昇局面の利益を享受できるよう、資金運用方法を改善しました。

事務職員の能力向上及び人材育成の観点から、外部研修プログラムへの積極的な参加を進めるとともに、学内では、夏期職員研修の内容を充実しました。

また、事務職員の人事制度改革を推進するため、事務職員に対する意識調査等の準備作業を経て、平成19年度から新しい職務資格制度を導入することとしました。

文部科学省は、私立大学教授による国の研究費不正受給問題を受け、平成18年12月に、「研究機関等における公的研究費の管理・監査に係るガイドライン（案）」を公表しました。本学も公的研究費を受給しているため、学内における管理・監査体制を整備・強化すべく、実務的な検討を進めております。

厚木及び中野キャンパス間の意思疎通を緊密にするため、遠隔TV会議システムを導入しました。

(7) 中野キャンパス再整備計画の推進

本計画は、数年間に亘って JR 中野駅前の警察大学校跡地への移転を中心に検討を続けて参りましたが、当該地への移転に伴う財政負担が本学の許容範囲を超える規模になることが確実となりましたので、本学評議員会及び理事会の承認の下、当該土地の私下要望書の提出を行わないこととしました。

中野キャンパスの再整備計画は、本学の経営に対して長期に亘り重要な影響を及ぼすプロジェクトであるため、本学グランドデザイン策定委員会にて、慎重な検討を行う必要がありますが、大学を取り巻く環境をも勘案して、本学の将来的な発展に寄与し得る最良の計画を迅速に再構築する所存であります。

(8) 大学基準協会の相互評価・認証評価

平成19年度に実施される予定の相互評価及び認証評価のため、自己点検・評価報告書の作成を進めました。自己点検・評価の中で明らかとなった課題に対する改革・改善作業を進めました。

また、幅広く情報を収集し、かつ、評価の客観性を高めるため、(財)日本高等教育評価機構に会員加盟しました。

(9) 健全な財政状態の確保

本学は、長期的な観点から経営を安定化するため、健全な財政を確保することを念頭に置いて、経営を進めております。

収入の高い伸びを期待し難い環境にあって、支出をより効率的かつ効果的に執行していく環境作りの一環として、平成18年度補正及び平成19年度当初予算の編成作業において、本学が達成すべき目標を明示した予算編成方針を策定・周知徹底し、かつ、予算の精確性を重視した予算編成方法を導入しました。

大学間競争が激化する時代にあって、教育機関としての本学の社会的役割を果たすべく、帰属消費支出比率を必達目標に掲げ、その達成に向けて各部門がそれぞれの責務を果たす努力を続けました。

・平成18年度決算の概要

上記で述べたとおりの事業計画を執行した結果を反映して、平成18年度における収支計算及び財政の状態は以下のとおりでありました。

1. 資金収支計算の概要

資金収支計算の目的は、当該年度の事業計画を実施するために必要なすべての収支の内容並びに支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

(1) 資金収支計算の概観

当年度収入計13,521百万円に対して当年度支出計12,930百万円で、資金収支差額591百万円の決算となりました。収入計は、予算比4,840百万円増加、また、前年度比5,133百万円の増加となる一方、支出計も、予算比4,273百万円増加、また、前年度比5,057百万円の増加となりました。

当年度においては、各種引当特定資産に保有する資金の運用を銀行預金から公社債へ転換したため、受渡しの都度、それぞれの繰入収入及び繰入支出が計上されることになり、収入及び支出の金額が膨らんでおります。なお、この運用方法の転換の成果は、資金運用収入の増加に結実しています。

平成19年4月1日に開設する芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコース(以下、「新学科等」といいます)のための収入(入学検定料、学生納付金前受金等)及び支出(施設・設備支出、告知広告費、外部アドバイザー費等)は、法人本部に計上されています。

(2) 当年度資金収入の状況

本学の収入の大部分を占める学生納付金収入は7,311百万円で、予算比63百万円増加、前年度比341百万円増加しました。収入の基となる学生数の動向は下表のとおりであり、予算に対しては横這いでしたが、前年度と比較すると215名増加しました。

なお、芸術学部生の増加は、当年度が平成15年4月に開設したアニメーション学科の学年進行最終年度に当たることを反映しています。

(単位：名)		平成18年度	平成17年度	増減
工学部	学部生	2,518	2,464	+54
	大学院生	107	133	26
	計	2,625	2,597	+28
芸術学部	学部生	2,416	2,229	+187
	大学院生	31	33	2
	別科生	10	8	+2
	計	2,457	2,270	+187

手数料収入は、残念ながら受験者数の減少に歯止めが掛かっておらず、入学検定料収入を中心に減少傾向が続いております。

寄付金収入についても、施設設備拡充資金の寄付募集活動を強化しましたが、結果的には、前年度を下回る実績でした。

学生納付金収入に次ぐ収入の柱である補助金収入は776百万円で、予算比43百万円増加、前年度比16百万円増加となりました。国の経常費補助金予算は減額となりましたが、本学においては、一般補助に係る評価配点が上昇したため、収入が増加しました。

資産運用収入は、日本銀行による政策金利の引き上げ及び前述のとおり運用方法を転換したことにより、少額なるも、前年度比で大幅増となりました。

事業収入も、大口の共同研究契約を受託できた結果、予算比及び前年度比ともに増加しました。

雑収入は、定年退職者等の増加に伴い私学退職金財団交付金が増加したこと及び科学研究費補助金に間接経費が付与されたこと等を反映して、230百万円と、予算比14百万円、前年度比92百万円増加しました。

前受金収入は1,241百万円で、予算比43百万円の増加ですが、前年度比では69百万円の減少となりました。工学部における定員削減及び入学者数の減少を新学科等の定員増により吸収できませんでした。

その他の収入が5,255百万円と、予算比で4,662百万円増加、前年度比4,898百万円の増加となっています。

主な増加要因は前述のとおりですが、当年度の収入額の内訳は、以下のようになっています。

- イ)引当特定資産の運用方法の転換に伴う繰入収入4,793百万円
- ロ)新学科等に供用する校舎を厚木キャンパス12号館として着工しましたので、建設着手金284百万円について、学園整備引当特定資産を繰り戻して、資金手当しました。
- ハ)その他、経過勘定に係る収入等178百万円

(3)当年度資金支出の状況

人件費支出は3,760百万円（教員人件費2,460百万円、職員人件費1,007百万円、役員報酬31百万円、退職金262百万円）で、予算比41百万円の減少、前年度比172百万円の増加でした。

人件費支出の状況を予算と比較すると、教員人件費20百万円減少、職員人件費27百万円減少、退職金支出7百万円増加となっています。

前年度との比較でみると、教員人件費が横這い、職員人件費49百万円増加、退職金122百万円増加でした。なお、期末日の専任教職員数の状況は下表のとおりでした。

	平成18年度	平成17年度	増減
教員数	174	176	2
職員数	90	91	1
計	264	267	3

教育研究経費支出は1,603百万円で、予算比86百万円減少、前年度比67百万円増加しました。

予算と比較した場合、主な増加科目は、消耗品費支出443百万円（予算比10百万円増）、賃借料支出220百万円（同12百万円増）、広告費支出7百万円（同6百万円増）等であり、主な減少科目は、業務委託費305百万円（同53百万円減）、光熱水費支出177百万円（同14百万円減）、旅費交通費支出41百万円（同9百万円減）、印刷製本費支出58百万円（同7百万円減）、修繕費支出69百万円（同6百万円減）、取毀費支出48百万円（同11百万円減）、会合費支出10百万円（同4百万円減）等でした。

前年度と比較した場合、主な増加科目は、取毀費支出（前年度比47百万円増）、賃借料支出（同34百万円増）、業務委託費支出（同18百万円増）、修繕費支出（同12百万円増）、印刷製本費（同5百万円増）等であり、一方、主な減少科目は、消耗品費支出（同32百万円減）、奨学費支出45百万円（同15百万円減）、光熱水費支出（同4百万円減）、支払報酬32百万円（同4百万円）等でした。取毀費支出は、厚木・12号館建設に伴う厚木・旧1号館及び厚木・実験排水処理設備の解体・廃棄に伴い発生しました。賃借料支出は、主として、教育用コンピュータ関連機器等の増設・拡充、卒業制作展会場の借室料等のために増加しています。業務委託費支出は、中野図書館業務の外部委託、卒業制作展の設営・運営経費等により増加しました。修繕費支出は、各キャンパスの施設を維持・充実するための費用が高まりました。奨学費支出が減少したのは、平成17年度は中越地震の被災者等に対する特別支援があったことによります。

管理経費支出は575百万円で、予算比では51百万円減少しましたが、前年度比で43百万円増加しました。

予算と比較した場合の主な増加科目は、印刷製本費支出121百万円（予算比23百万円増）等である一方、主な減少科目は、広告費支出223百万円（同41百万円減）、業務委託費支出62百万円（同17百万円減）、消耗品費支出17百万円（同4百万円）、通信運搬費支出29百万円（同3百万円減）等です。

前年度実績と比較した主な増加科目は、広告費支出（前年度比50百万円増）、印

刷製本費支出（同 6 百万円増）、通信運搬費支出（同 4 百万円）、渉外費支出 13 百万円（同 3 百万円増）、取毀費支出 4 百万円（同 3 百万円増）等であり、他方、主な減少科目は、賃借料支出 28 百万円（同 7 百万円）、消耗品費支出（同 7 百万円）、業務委託費支出（同 3 百万円）等です。

当年度においては、新学科等の開設に向け告知広告活動を展開したこと、入試広報及び学生募集の活動を強化・充実したこと、就職事業の強化のため企業との懇談会・会社説明会等を拡大実施したこと等により、経費支出が増加しましたが、光熱水費支出等の固定的経費支出については、引き続き節約・抑制を旨として、学校運営事業を推進しました。

施設関係支出は 408 百万円で、予算比 13 百万円増加、前年度比 254 百万円増加となりました。厚木 12 号館の建設着工金支出 284 百万円が建物建設仮勘定に計上された他、厚木・学生会館の改修工事、校舎の空調設備更新や内装改修工事、電気設備や LAN 配線の更新工事を実施しました。また、校地外周フェンスの取替工事やグランド照明の増設工事等も行いました。

設備関係支出は 488 百万円の計上ですが、これは予算比 140 百万円減少、前年度比 37 百万円減少の水準となっています。

新学科等の開設に必要な教育研究用機器備品について、供用校舎が未完成のため、大型機器の導入が次年度に延期となったこと、設備関係支出予算によってアプリケーション・ソフトが購入されたこと、不急の設備の導入を先送りしたこと等を反映した結果です。

教育研究用機器備品では、クロスメディア語学情報システム、複合スリット成膜装置、遠隔 TV 会議システム等の大型機器に加え、エコキュートユニット制御システム、マイクロマン測定用冷凍機、空気中粒子分級器・塵埃計測器、レーザーパーティクルスペクトロメータ、示差走査熱量計、高密度映像機器、三次元感触システム等の教育研究用設備機器を購入しました。

図書支出 72 百万円は、予算比 38 百万円減少、前年度比 22 百万円減少の支出状況ですが、これら減少分の多くが経費支出の図書資料費支出で経理されています。

資産運用支出は 6,219 百万円で、予算比 4,798 百万円増加、前年度比 4,791 百万円増加しました。

当該支出の主な内訳は以下のとおりです。

- イ) 学園整備引当特定資産への組入額 1,400 百万円
 - ロ) 資金運用方法の転換に伴う各種引当特定資産への繰入支出 4,793 百万円
 - ハ) えんのき奨学金の当年度返済額 6 百万円
 - ニ) 施設設備拡充寄付金等を教育研究振興引当特定資産へ繰入 19 百万円
- その他の支出 94 百万円は、経過勘定の支払支出で構成されています。

(4)新学科等に係る当年度収支実績

新学科等を開設するための準備支出及び収入の概要は下表のとおりであり、当年度実績と予算との差異は、次年度（平成 19 年度）に支出される計画です。

(単位：百万円)

摘要	予算	当年度実績	次年度支出
入学検定料	15	13	-
学納金前受	123	161	-
収入計	138	174	-
校舎建設	851	286	567
機器備品	352	19	307
経費支出	93	106	-
支出計	1,296	411	874

(5)支払資金残高の状況

次年度繰越支払資金残高は4,627百万円と、予算比567百万円増加、前年度比591百万円の水準を確保しました。

この他、余裕資金運用としての利付国債残高700百万円、学園整備引当特定資産残高3,816百万円及び教育研究振興引当特定資産残高80百万円、また、用途は限定されていますが、退職給与引当特定資産576百万円、えんのき奨学金引当特定資産79百万円及び第3号基本金引当資産250百万円、合計5,501百万円を保有しています。

2.消費収支計算の概要

消費収支計算は、当該年度における収入予算と支出予算の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益計算書に近いものです。企業の損益計算書と大きく異なるところは、学校法人の収入の内、負債の増加とならない収入である帰属収入（企業の営業収入に近いもの）から基本金組入額（学校法人が事業の執行に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの）を控除するところにあります。

(1)消費収支計算の概観

当年度帰属収入8,583百万円に対して当年度消費支出7,776百万円であり、帰属消費収支差額は807百万円となりました。また、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が8,582百万円となった結果、当年度消費収入超過額は806百万円でありました。

この結果、帰属消費支出比率は90.6%と、予算の94.2%に比べ3.6ポイント改善しました。また、翌年度繰越消費支出超過額が7,211百万円から5,990百万円へ縮小した結果、翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に対する割合も、予算の86.5%、前年度の88.6%から当年度は69.8%に改善しました。

(2)消費収入の状況

消費収入の主要科目の状況については、資金収入の項に述べたとおりであります。

当年度帰属収入は、予算比 152 百万円増加、また、前年度比 443 百万円増加の水準です。

当年度現物寄付は 16 百万円で前年度比横這いの実績でした。例年の図書の寄贈に加え、デジタル一眼レフカメラ 30 セット、研究用測定機器等 46 点（内、科学研究費補助金による購入分 28 点）、オリジナル写真プリント 4 点等をいただきました。

基本金組入額は、第 3 号基本金への組入額 1 百万円であり、前年度比横這いとなりました。組入額は、当年度の奨学金基金への寄付額です。

第 1 号基本金は組入額 908 百万円に対し、取崩額 1,431 百万円、基本金取崩の繰延額 109 百万円であり、差引 414 百万円の基本金取崩額が計上されました。当年度組入額の概要については、資金支出の項に述べたとおりですが、取崩額は、厚木・旧 1 号館及び実験排水処理設備の解体・廃棄並びに教育研究用機器備品等の減価償却満了に伴う除去によって構成されています。

(3)消費支出の状況

消費収支科目の内、人件費、教育研究経費及び管理経費の主な状況については、資金支出の項に述べたとおりであります。

人件費に計上される退職給与引当金繰入額は、当年度に支払われた退職金の額に当年度退職給与引当金繰入（繰戻）額を加減して算出しています。当年度末の引当金残高は、定年退職者等の増加を反映して、前年度比 31 百万円の 544 百万円となりましたので、当該繰入額は 231 百万円となっております。

消費支出に加算される減価償却額は 1,566 百万円で前年度比 14 百万円増加しました。当年度減価償却額の内、教育研究経費に計上される額は 1,461 百万円（前年度比 16 百万円増）、また、管理経費に計上される額は 105 百万円（同 2 百万円減）でした。

教育研究用機器備品を中心として、減価償却満了資産の額が増加していますが、過年度に巨額の施設関係支出を行った影響を反映して、減価償却額は、依然として、高水準（教育研究経費の 47.6%、管理経費の 15.4%）を続けております。

資産処分差額は 300 百万円で、予算比 51 百万円増加し、また、前年度比 294 百万円の増加となりました。当年度に厚木キャンパスの旧 1 号館及び実験排水処理装置を解体・廃棄した結果、資産処分差額が 288 百万円発生し、また、図書の除籍に伴う除却差額が 12 百万円発生しました。実験排水処理装置の解体・廃棄については、予算に計上していなかったため、予算比では大幅な増加となっております。

えんのき奨学金の貸与残高に係る徴収不能引当金繰入額は、徴収不能懸念債権の額が減少したため、当年度の計上はありません。引当金繰戻額 0.9 百万円は、雑収入に計上されています。

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の資産状況をあらわした計算書類であります。

(1) 貸借対照表の概観

当年度末総資産残高は40,001百万円で、前年度比872百万円増加しました。収支計算の改善を反映して、現預金残高が同591百万円増加したことに加え、学園整備引当特定資産残高が1,116百万円の純増となった結果であります。資産残高の増加は、負債及び基本金の部における繰越消費支出超過額の減少と見合いの関係になっています。

(2) 資産の状況

有形固定資産残高は29,578百万円で、前年度末残高比958百万円減少しました。減価償却が進んでいること及び厚木・旧1号館及び実験排水処理設備を解体・廃棄したことを反映しています。

その他の固定資産残高は5,537百万円で、前年度末残高比1,136百万円増加しました。学園整備引当特定資産への組入額が1,116百万円の純増となり、また、長期貸付金残高が返済により同6百万円の減少となった結果です。

流動資産残高は4,886百万円で、前年度末残高比694百万円増加しました。現預金残高の増加に加え、私学退職金財団からの交付金未収入額が増加したためです。

(3) 負債の状況

負債残高は2,098百万円で、前年度末残高比64百万円増加しました。

固定負債である退職給与引当金残高が前年度末残高比31百万円減少しました。定年退職者等の増加により、期末要支給額が減少したためです。

流動負債残高は1,554百万円で、前年度末残高比95百万円増加しました。前受金残高が平成19年度入学者数の減少により同69百万円の減少となりましたが、当年度に未払金計上基準を整備した結果、期末未払金残高が前年度末残高比127百万円増加しました。

(4) 基本金の状況

第1号基本金残高は前年度末残高比414百万円減少の43,195百万円となりました。有形固定資産の当年度取得額を減価償却満了額及び除却額が上回ったためです。

第3号基本金残高は、奨学金基金への寄付金額1百万円が増加しています。

第4号基本金残高は、前年度末残高と同額を保持しています。

(5)翌年度繰越消費支出超過額の状況

過年度における校地・校舎等の整備・拡充事業の実施により、前年度末残高 7,211 百万円と巨額の超過額が残っていましたが、当年度消費収支計算の改善を反映して、当年度末残高は 5,990 百万円まで縮少しました。

・課題と今後の対応

写真の技術及び芸術的表現を研究し、教育する我が国最初の教育機関として発足した本学のルーツを継承・発展させた特徴ある教育研究を強化・拡充しつつ、社会及び学生の期待に応え得る大学としての地位を将来に亘って確立していく所存であります。

今日の大学を取り巻く環境は、少子化、国の高等教育政策の変化、学生の価値観の多様化等の諸々の要因によって、大きく変動しており、かつ、厳しい競争状況をもたらしております。また、到来する知識基盤社会における本学の役割及び在り方を模索し、実現していかなければなりません。

本学は、これらの状況に対して適切かつ柔軟に対応して発展し続ける大学となるよう、日々、研鑽・努力を積み重ねて参ります。学生の視点に立脚しつつ、経営課題を地道に改革・改善していきます。

当面、「東京工芸大学 第二次中期計画」の中で明示した本学の課題及び対応施策を毎年度の事業計画に展開して、目標の達成を確実なものにいたします。

・法人の概要

(1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した、写真技術及び芸術的表現を専門的に教育研究する小西写真専門学校であります。

歴代の役員、教職員が旨とした、「学理及び技術に通じたゼントルマン」を養成するという校風は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、常に独特な教育研究課程を設置、増設することによって、数多くの有用な人材を社会に送り出すと共に、工学技術と芸術的感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

(2) 設置する学校

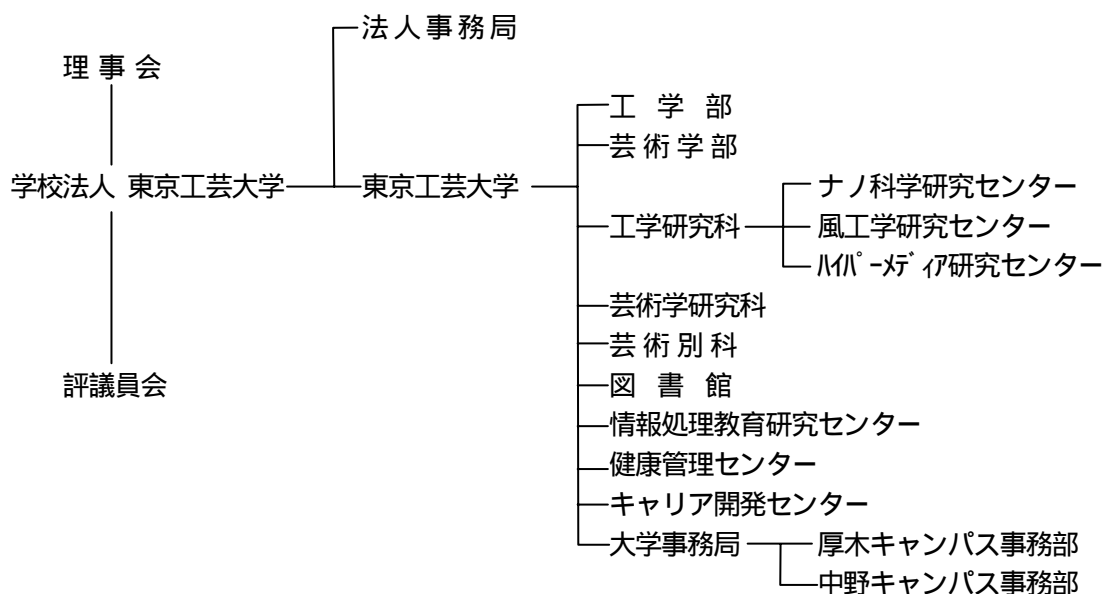
東京工芸大学	大学院	工学研究科 芸術学研究科
	学 部	工学部 芸術学部
	別 科	芸術別科

(3) 本学の沿革

大正 12 年 (1923 年) 4 月	小西写真専門学校創立 (現東京都渋谷区)
大正 15 年 (1926 年) 3 月	校名を東京写真専門学校と改称
昭和 19 年 (1944 年) 4 月	校名を東京写真工業専門学校と改称
昭和 25 年 (1950 年) 4 月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科をおく (東京都中野区)
昭和 41 年 (1966 年) 4 月	東京写真大学工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科をおく (神奈川県厚木市) 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部と改称
昭和 48 年 (1973 年) 4 月	工学部に工業化学科を増設
昭和 49 年 (1974 年) 4 月	工学部に建築学科を増設
昭和 51 年 (1976 年) 4 月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科と名称変更
昭和 52 年 (1977 年) 4 月	大学名を東京工芸大学と改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部と改称
昭和 53 年 (1978 年) 4 月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻をおく (神奈川県厚木市)
昭和 57 年 (1982 年) 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科をおく (神奈川県厚木市)
平成 2 年 (1990 年) 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設

- 平成 5 年 (1993 年) 4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 年 (1994 年) 4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科をおく
(神奈川県厚木市、東京都中野区)
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻をおく(神奈川県厚木市)
- 平成 9 年 (1997 年) 4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 年 (1998 年) 4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻をおく
(東京都中野区)
芸術別科写真技術専修を開設(東京都中野区)
- 平成 11 年 (1999 年) 4 月 工学部工業化学科を応用化学科と名称変更
- 平成 12 年 (2000 年) 4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻をおく
(東京都中野区)
工学部電子工学科を電子情報工学科と名称変更
- 平成 13 年 (2001 年) 4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設
芸術学部メディアアート表現学科を増設(神奈川県厚木市)
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科と名称変更
- 平成 14 年 (2002 年) 4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科と名称変更
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 年 (2003 年) 4 月 芸術学部アニメーション学科を増設(神奈川県厚木市)
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションズとヒューマンデザインを
設置
- 平成 16 年 (2004 年) 4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学学科、建築学
科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科をおく
- 平成 17 年 (2005 年) 7 月 女子短期大学部を廃止
- 平成 19 年 (2007 年) 4 月 芸術学部マンガ学科を増設予定(神奈川県厚木市)
芸術学部アニメーション学科にアニメーションコースとゲームコースを設置予
定

(4) 本学の組織



(5) 学生数 (平成18年5月1日現在)

学 部 等	入学定員	収容定員	在籍者数
大学院			
工学研究科	76名	160名	107名
芸術学研究科	14名	30名	31名
計	90名	190名	138名
学 部			
工 学 部	495名	2,001名	2,518名
芸 術 学 部	490名	1,960名	2,416名
計	985名	3,961名	4,934名
別 科			
芸 術 別 科	20名	20名	10名

(6) 役員及び教職員数

1. 役員概要 (平成19年3月31日現在)

< 敬称略 >

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	小 野 茂 夫	(株)ニコン 特別顧問
専務理事	加 藤 春 生	本学名誉教授
常務理事	吉 澤 富士夫	本学法人事務局長
理 事	岩 居 文 雄	コニカミノルタホールディングス(株)取締役
理 事	岩 下 知 徳	キヤノン(株)取締役
理 事	植 木 浩	(財)ポーラ美術振興財団 ポーラ美術館長
理 事	久 保 走 一	千葉大学名誉教授
理 事	下 山 敏 郎	オリンパス(株)最高顧問
理 事	田 中 郁 三	東京工業大学名誉教授
理 事	田 沼 武 能	(社)日本写真家協会 会長
理 事	西 田 洋 一	(株)ニコン顧問
理 事	本 多 健 一	本学名誉学長
理 事	小 川 真理子	本学教授(芸術学部)
理 事	久 米 祐一郎	本学教授(工学部長)
理 事	小 林 信 行	本学学長
理 事	若 尾 真一郎	本学教授(芸術学部長)
監 事	新 精 一	たつみ印刷(株)代表取締役社長
監 事	大 澤 登	(社)発明協会 東京支部副支部長
監 事	勝 岡 武之助	(株)浅沼商会 相談役

平成19年1月30日開催の理事会において選任された第15期役員であり、任期は平成19年2月4日から平成23年2月3日までとなっております。

2. 教職員数（平成19年3月31日現在）

部 門	区 分	人 数
法人事務局	専任職員数	23名
東京工芸大学	専任教員数	174名
	専任職員数	67名
	計	241名
合 計		264名

以上

学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(金額単位：百万円)

科 目		平成18年度		平成17年度	平成16年度	予 算 比 較	前年度 比 較	前々年度 比 較
		決 算	予 算	決 算	決 算			
収 入 の 部	学生納付金収入	7,311	7,248	6,970	6,804	63	341	507
	手数料収入	105	95	128	155	10	23	50
	寄付金収入	45	40	60	70	5	15	25
	補助金収入	776	733	760	749	43	16	27
	資金運用収入	19	16	6	5	3	13	14
	事業収入	81	76	62	40	5	19	41
	雑収入	230	216	138	204	14	92	26
	前受金収入	1,241	1,198	1,310	1,273	43	69	32
	その他の収入	5,255	593	357	577	4,662	4,898	4,678
	資金収入調整勘定	1,542	1,534	1,403	1,613	8	139	71
	小計	13,521	8,681	8,388	8,264	4,840	5,133	5,257
	前年度繰越支払資金	4,036	4,036	3,521	3,299	0	515	737
合計	17,557	12,717	11,909	11,563	4,840	5,648	5,994	
支 出 の 部	人件費支出	3,760	3,801	3,588	3,736	41	172	24
	教育研究経費支出	1,603	1,689	1,536	1,548	86	67	55
	管理経費支出	575	626	532	483	51	43	92
	施設関係支出	408	395	154	306	13	254	102
	設備関係支出	488	628	525	683	140	37	195
	資産運用支出	6,219	1,421	1,428	1,166	4,798	4,791	5,053
	その他の支出	94	175	204	225	81	110	131
	資金支出調整勘定	217	88	94	106	129	123	111
	[予 備 費]		10			10	0	0
	小計	12,930	8,657	7,873	8,042	4,273	5,057	4,888
	次年度繰越支払資金	4,627	4,060	4,036	3,521	567	591	1,106
	合計	17,557	12,717	11,909	11,563	4,840	5,648	5,994
資金収支差額		591	24	515	222	567	76	369

学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成18年度		平成17年度	平成16年度	予 算 比 較	前年度 比 較	前々年度 比 較	
	決 算	予 算	決 算	決 算				
消費 収入 の 部	学生納付金	7,311	7,248	6,970	6,804	63	341	507
	手 数 料	105	95	128	155	10	23	50
	寄 付 金	60	47	76	86	13	16	26
	補 助 金	776	733	760	749	43	16	27
	資産運用収入	19	16	6	5	3	13	14
	事 業 収 入	81	76	62	40	5	19	41
	雑 収 入	231	216	138	204	15	93	27
帰属収入合計	8,583	8,431	8,140	8,043	152	443	540	
基本金組入額合計	1	706	1	156	705	0	155	
消費収入の部合計	8,582	7,725	8,139	7,887	857	443	695	
消費 支出 の 部	人 件 費	3,729	3,801	3,556	3,690	72	173	39
	教育研究経費	3,067	3,151	2,982	2,936	84	85	131
	管 理 経 費	680	731	639	580	51	41	100
	資産処分差額	300	249	6	437	51	294	137
	徴収不能引当金繰入額	0	1	13	1	1	13	1
	予 備 費	0	10	0	0	10	0	0
	消費支出の部合計	7,776	7,943	7,196	7,644	167	580	132
当年度消費収入超過額	806	218	943	243	1,024	137	563	
前年度繰越消費支出超過額	7,211	7,211	8,285	8,528	0	1,074	1,317	
基本金取崩額	414	140	131	0	274	283	414	
翌年度繰越消費支出超過額	5,990	7,289	7,211	8,285	1,299	1,221	2,295	

【ご参考】

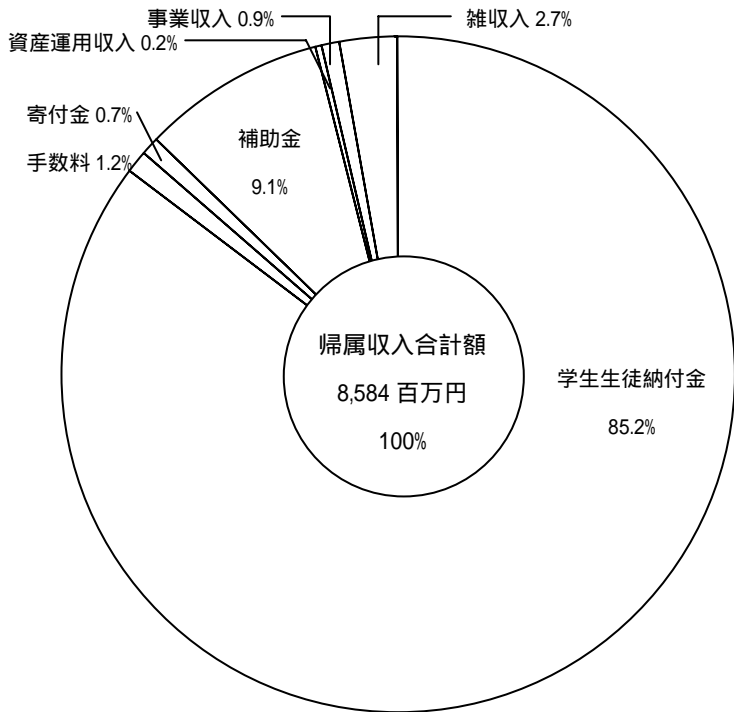
帰属消費収支差額	807	488	944	399
帰属消費支出比率	90.6	94.2	88.4	95.0
繰越超過 / 帰属収入	69.8	86.5	88.6	103.0

学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

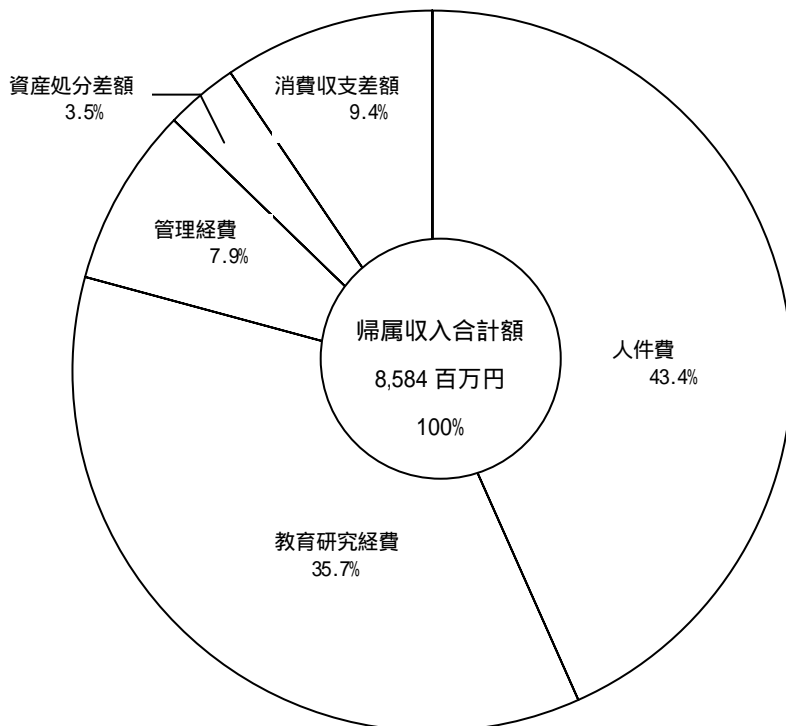
科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	前年度比	前々年度比
固定資産	35,115	34,937	34,413	178	702
有形固定資産	29,578	30,536	31,399	958	1,821
土地建物	2,293	2,293	2,293	0	0
構築物	17,950	18,532	18,830	582	880
建物建設仮勘定	1,313	1,453	1,565	140	252
教育研究用機器備品	284	0	0	284	284
その他の機器備品	5,170	5,743	6,275	573	1,105
図書	125	133	143	8	18
車両	2,440	2,378	2,288	62	152
その他	3	4	5	1	2
その他の固定資産	5,537	4,401	3,014	1,136	2,523
有価証券	700	700	700	0	0
長期貸付金	29	35	55	6	26
退職引当特定資産	576	576	576	0	0
学園整備引当特定資産	3,816	2,700	1,300	1,116	2,516
えんのき奨学金引当特定資産	79	74	69	5	10
教育研究振興引当特定資産	81	61	40	20	41
第3号基本金引当資産	250	249	248	1	2
その他	6	6	26	0	20
流動資産	4,886	4,192	3,797	694	1,089
現金	4,627	4,036	3,521	591	1,106
未収入金	232	130	246	102	14
その他	27	26	30	1	3
資産の部合計	40,001	39,129	38,210	872	1,791
科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	前年度比	前々年度比
負債	2,098	2,034	2,058	64	40
固定負債	544	575	607	31	63
退職給与引当金	544	575	607	31	63
長期借入金	0	0	0	0	0
流動負債	1,554	1,459	1,451	95	103
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	192	65	70	127	122
前受金	1,241	1,310	1,272	69	31
預り金	121	84	109	37	12
基本金	43,893	44,306	44,437	413	544
消費収支差額の部合計	5,990	7,211	8,285	1,221	2,295
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	40,001	39,129	38,210	872	1,791

平成18年度 消費収支計算書
 帰属収入科目別構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,584	(100.0%)
学生納付金	7,311	(85.2%)
手数料	105	(1.2%)
寄付金	61	(0.7%)
補助金	776	(9.1%)
資産運用収入	19	(0.2%)
事業収入	81	(0.9%)
雑収入	231	(2.7%)

平成18年度 消費収支計算書
 帰属収入に対する科目別支出構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,584	(100.0%)
人件費	3,729	(43.4%)
教育研究経費	3,067	(35.7%)
管理経費	680	(7.9%)
資産処分差額	300	(3.5%)
徴収不能額	0	(0.0%)
消費支出計(a)	7,776	(90.5%)
基本金(b)	1	(0.0%)
支出合計(a)+(b)	7,777	(90.6%)
消費収支差額	807	(9.4%)

消費収支計算書における財務比率

平成19年3月31日

区 分	年度	法人全体	事業団調査比率
1、人件費比率 人 件 費 帰 属 収 入	13	44.5	45.8
	14	49.9	46.2
	15	47.2	45.9
	16	45.9	47.4
	17	43.7	45.8
	18	43.4	-
2、人件費依存率 人 件 費 学 生 納 付 金	13	55.3	58.7
	14	60.8	58.9
	15	56.1	59.5
	16	54.2	60.5
	17	51.0	60.7
	18	51.0	-
3、教育研究経費比率 教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	13	31.7	28.8
	14	35.8	29.7
	15	35.7	29.9
	16	36.5	31.8
	17	36.6	31.6
	18	35.7	-
4、管理経費比率 管 理 経 費 帰 属 収 入	13	9.6	4.6
	14	9.8	4.8
	15	10.1	4.9
	16	7.2	5.2
	17	7.8	5.1
	18	7.9	-
5、消費支出比率 消 費 支 出 帰 属 収 入	13	86.0	80.8
	14	96.6	83.3
	15	94.3	82.0
	16	95.0	85.8
	17	88.4	83.6
	18	90.6	-
6、学生納付金比率 学 生 納 付 金 帰 属 収 入	13	80.5	78.0
	14	82.1	78.4
	15	84.1	77.1
	16	84.6	78.4
	17	85.6	75.4
	18	85.2	-
7、補助金比率 補 助 金 帰 属 収 入	13	14.1	9.2
	14	11.3	9.4
	15	10.6	9.4
	16	9.3	9.7
	17	9.3	9.6
	18	9.0	-
8、基本金組入率 基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	13	33.0	14.1
	14	34.7	14.9
	15	47.9	14.6
	16	1.9	12.0
	17	0.0	11.5
	18	0.0	-

事業団調査比率は、日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)の「学校法人基礎調査」のうち、理工学系を有する学校法人の財務比率による。

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2 - 9 - 5
学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課
TEL : 03 - 3372 - 0047
FAX : 03 - 3375 - 0046
E-MAIL : zaimu@office.t-kougei.ac.jp

学校法人 東京工芸大学

財 産 目 録

科 目		平成19年3月31日現在	
一 資産額			
(一) 基本財産			
1	土 地		
	(1) 厚木校地	166,554.32 m ²	1,773,158,740 円
	(2) 伊勢原校地	27,938.00 m ²	114,336,711 円
	(3) 中野校地	9,093.51 m ²	405,442,604 円
	土地計	203,585.83 m²	2,292,938,055 円
2	建 物		
	(1) 校舎	70,818.96 m ²	15,386,918,669 円
	(2) 図書館	4,017.76 m ²	901,230,411 円
	(3) 体育館	5,454.05 m ²	1,466,649,300 円
	(4) その他	2,139.44 m ²	195,811,300 円
	建物計	82,430.21 m²	17,950,609,680 円
3	図 書	245,607 冊	2,439,904,207 円
4	教具、校具及び備品		
	(1) 教具	27,943 点	4,829,923,488 円
	(2) 校具	16,799 点	339,822,590 円
	(3) 備品	2,095 点	124,790,699 円
	教具校具備品計	46,837 点	5,294,536,777 円
5	構築物		1,313,653,656 円
6	車 輜		2,922,744 円
7	建物建設仮勘定		283,700,000 円
	基本財産合計		29,578,265,119 円
(二) 運用財産			
1	現金預金		
	(1) 現金 手許有高		3,162,569 円
	(2) 預金 普通預金他		4,623,738,263 円
	現金預金計		4,626,900,832 円
2	積立金		4,802,018,180 円
3	電話加入権		5,462,190 円
4	保証金		121,000 円
5	有価証券		700,100,000 円
6	長期貸付金		29,101,678 円
7	未収入金		232,570,057 円
8	前払金		26,509,635 円
9	その他		198,881 円
	運用財産合計		10,422,982,453 円
	資産額合計		40,001,247,572 円
二 負債額			
1	固定負債		
	退職給与引当金		543,830,462 円
2	流動負債		
	(1) 未払金		192,046,290 円
	(2) 前受金		1,240,655,000 円
	(3) 預り金		121,576,821 円
	負債額合計		2,098,108,573 円

監査報告書

平成19年5月14日

学校法人 東京工芸大学
理事会 御中

学校法人 東京工芸大学

監事 新 精一
同 大澤 登
同 勝岡 武三

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度における学校法人 東京工芸大学の業務及び財産の状況の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務の監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 財政の状況について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財産目録、貸借対照表及び収支計算書の正確性を検討した。

2 監査意見

- (1) 学校法人の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

以上